

# コンパクトシティ形成に向けた公共施設集約による都市拠点複合施設の計画論 北海道夕張市における都市再編研究 その17

コンパクトシティ 公共施設再編 市街地集約化  
複合施設 都市拠点 北海道夕張市

正会員 ○櫻村 圭亮\* 同 瀬戸口 剛\*\*  
同 佐藤 愛美\*\*\* 同 松田 かりん\*\*\*\*  
同 松村 博文\*\*\*\*\*

## 1. 研究の背景と目的

高度経済成長期に建設された公共施設が更新の時期を迎えている。地方小都市においては、公共施設は各地区単位に分散立地している。特に人口減少の著しい中山間地域では、施設の維持管理が困難となり、自治体の費用負担の増加や、住民の生活環境へ悪影響を与えている。これら公共施設の再編・集約は、都市機能の誘導につながり、都市構造に大きく関わる。

また、集約型コンパクトシティの形成に向けて、各地区に分散する都市機能の集約による、中心拠点の形成が必要である。縁辺部の既存公共施設を中心部に集約する都市拠点複合施設の建設が考えられる。しかし、その具体的な計画論は構築されていない。

都市拠点複合施設の計画は、施設集約による効果とともに、機能の複合による相乗効果を考慮する必要がある。各地区に分散立地するよりも、拠点複合施設に集約した方が、より活動は多様になる。

以上より本論では、コンパクトシティの形成に向けた、既存公共施設の集約方針を立て、都市拠点複合施設建設の効果を比較し、その計画論を提案する。

本研究では、集約型コンパクトシティの計画と、公共施設の再編による拠点複合施設計画を合わせて行っている北海道夕張市を対象事例として選定する。研究室は、市、設計事務所と共に、清水沢地区の都市拠点計画及び、拠点複合施設の基本設計に関わっている。

## 2. 研究の方法

本論では、①夕張市の市街地集約化計画および公共施設再編計画から、既存公共施設の集約による拠点複合施設計画の評価視点を整理する。②都市拠点整備のシナリオから、再編を検討する公共施設種を抽出し、対象施設の現状を整理する。③②より、拠点複合施設への集約方針を導く。④拠点複合施設設計案を分析し、活動を予測し、③の各集約方針を①の視点で評価し、比較する。⑤④より、コンパクトシティ形成に向けた既存公共施設の集約による拠点複合施設の計画論を明らかにする。

## 3. 既存公共施設の集約による拠点複合施設計画の評価視点

産炭都市として形成し、分散した市街地を持つ夕張市は、急激な人口減少のため、2段階の市街地集約化を計画している(図1)<sup>1)2)3)</sup>。現在、市内に分散する既存公共施設の集約による、拠点複合施設の建設を、都市拠点の清水沢地区に計画している。計画に際し、拠点複合施設への複合による効果と、公共施設再編の効果<sup>4)</sup>を検証する必要がある。また、都市の集約化を進めるには、自治体への効果を効率的にあげつつ、集約化の対象となる地区の住民の理解を得る必要がある。以上より、**拠点複合施設**

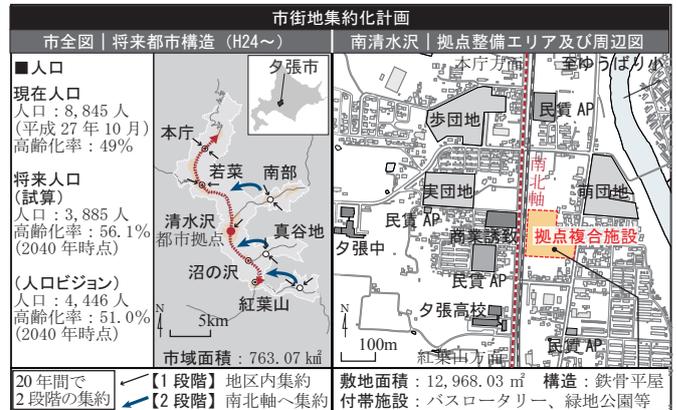


図1 夕張市の市街地集約化計画概要

設への複合による相乗効果(5-1)、各地区の利便性の変化(5-2)、公共施設の再編による効果(5-3)を計画の評価視点とする。

## 4. 夕張市の既存公共施設の集約方針

### 4-1. 夕張市の既存公共施設の現状(図3)

既往研究<sup>5)</sup>より、夕張市の都市拠点整備のシナリオを整理し、既存公共施設の集約で整備する施設種(図2)を明らかにした。以上より、夕張市の全公共施設<sup>5)</sup>から、対象施設(図3-A)を抽出した。市へヒアリング\*1を行い、各施設の利用圏域(全市的・地域的)、機能ごとの活動の種類と年間利用件数を把握した(図3-B)。

全市的施設は比較的築年数が古い。地区集会施設は各地区に分散立地し、活動の種類が重複しており、年間利用件数は13施設中9施設で100件以下である。

### 4-2. 既存公共施設の拠点複合施設への集約方針(図5-A)

4-1とヒアリング\*2より、拠点複合施設実現に向けて、最低限集約する必要がある施設を明らかにした。加えて、各地区集会施設の存廃を集約方針を設定する論点とした。以上より、**集約方針Ⅰ：全市的施設(市の集約検討施設)のみの集約、集約方針Ⅱ：各地区集会施設を含む**

都市拠点整備のシナリオ (優先度の高いQOLとその具体方策)		
STEP 1	教育 (市民)	住環境 (通勤者)
	経済 (市民)	余暇 (通勤者)
STEP 2	医療福祉 (市民 通勤者)	利便性 (市民 通勤者)

既存公共施設の集約で整備する施設種	他施策で整備する施設種
①放課後の居場所となる施設	④移住定住者の住宅：公住の再編、民営整備
②多世代交流ができる集会等の施設	⑤診療所：移転構想あり
③子育て支援機能を備えた施設	⑥交通結節点：現況、民間施設で担保
+	⑦企業の誘致：CBM、薬木事業検討
④窓口業務を担う行政施設	⑧幼保一体の施設：認定子ども園整備予定

図2 都市拠点整備のシナリオと関連する施設種

機能対象範囲別立地	施設種	[A] 集約化を検討する施設	物的情報				[B] 具体利用実態				
			地区	面積	構造	年度	利用圏域 - 機能	活動の種類	年利用件数		
■全市の施設 本庁 清水沢 沼の沢 紅葉山	庁舎 支所 集会施設 集会施設	1 市役所本庁舎	本庁若菜	7364.0	RC	S53	全市	行政	行政、展示・情報発信	-	
		2 南支所	清水沢	996.5	RC	S48	全市	行政	行政	19692	
		3 市民研修センター	清水沢	456	RC	S53	全市	公民館	集会・講演会・展覧会、軽運動	112	
		4 清水沢地区公民館	清水沢	550.8	RC	S49	全市	図書	図書	380	
	■地域の施設 本庁 清水沢 沼の沢 紅葉山	集会施設 集会施設 集会施設 集会施設 集会施設 集会施設 集会施設 集会施設 集会施設 保健施設	5 清栄生活館	本庁若菜	309	RC	H8	地域	公民館	ミニギャラリー 軽運動、会議・講習・研修、合唱、芸術、娯楽	627
			6 清陵町さわやかホール	清水沢	327.36	RC	H14	地域	公民館	町内会、葬儀、法事、クラブ活動	62
			7 清水沢生活館	清水沢	309	RC	H3	地域	公民館	葬儀、講習会・講演会、クラブ活動 スポーツ	12
			8 南清水沢生活館	清水沢	330	RC	S60	地域	公民館	町内会、葬儀、会議、クラブ活動	134
			9 南部コミュニティセンター	南部	470.06	RC	S56	地域	公民館	町内会、葬儀、会議、サークル趣味、ボランティア活動他	52
			10 夕張市農業研修センター	沼ノ沢	563.00	RC	S58	地域	公民館	ふれあいサロン	-
			11 鹿ノ谷生活館	本庁若菜	300.00	RC	S63	地域	公民館	町内会行事、葬儀、保険相談、ふれあいサロン公民館機能	98
			12 ゆうばりはまなす会館	本庁若菜	747.00	RC	H1	地域	公民館	町内会、葬儀、会議、クラブ活動	39
			13 千代田コミュニティセンター	本庁若菜	264.00	RC	H3	地域	公民館	健康診断、葬儀・法事、講習会・講演会、クラブ活動	48
			14 富野生活館	本庁若菜	414.48	CB	S55	地域	公民館	町内会、葬儀、会議、クラブ活動公民館機能	37
	■スポーツ施設 本庁 清水沢 沼の沢 紅葉山	集会施設 集会施設 集会施設 集会施設 集会施設 集会施設 集会施設 集会施設 集会施設 保健施設	15 紅葉山会館	紅葉山	175.57	CB	S52	地域	公民館	町内会、葬儀、会議、クラブ活動、各種相談、健康診断	104
			16 楓生活館	紅葉山	137.78	RC	S62	地域	公民館	町内会、葬儀、会議、クラブ活動	114
			17 滝の上生活館	紅葉山	739.00	RC	H10	地域	公民館	町内会、葬儀、会議、クラブ活動、サークル、農事組合	16
			18 保健福祉センター	本庁若菜	833.65	CB	S52	全市	図書	図書、学習スペース、情報発信	54
			19 老人福祉会館	本庁若菜	1151.8	RC	S60	全市	児童館	子育て支援、健康、交流、調理実習	2800
			20 文化スポーツセンター	本庁若菜	3908.3	RC	S61	全市	児童館	児童館的 児童保育	88
			21 健康会館	清水沢	1122.8	RC	S40	全市	児童館	児童館的 児童保育	108
			22 ゆうばり小学校	清水沢	4720.0	RC	S63	全市	児童館	児童館的 児童保育	-
			23 夕張中学校	清水沢	6126.0	RC	S56	全市	学校	中学校	-
			24 ユーバロ幼稚園	清水沢	512.45	RC	S46	全市	幼稚園	幼稚園	-

図3 選定した既存公共施設とその利用実態

む集約を集約方針として設定する。

### 5. 集約方針の評価と比較

両集約方針を、3章で導いた視点で評価する。

#### 5-1. 拠点複合施設への複合による相乗効果

住民WS\*3で出た196の利用意向を分析し、利用意向を複合化するためのダイアグラム(図4)を作成した。これにより基本設計案7)を分析し、拠点複合施設において予想される、機能-諸室-空間機能-活動(図5-B)、および活動を複合化する効果(表1)を把握した。両集約方針について、既存公共施設の利用実態(4-1. 図3-B)と基本設計案における空間機能-活動を比較することで、既存公共施設と拠点複合施設の対応関係を示した。

既存公共施設の活動ごと年間利用者数より、対応関係を元に、拠点複合施設への複合の相乗効果を検証する。

①集約する施設数：集約方針Ⅰ4施設 集約方針Ⅱ17施設と、施設利用者層の広範化が見込める。特に集約方針Ⅱは、多目的室・多目的ホールの集約施設数が増え、地区を越えた交流、情報へ触れる機会の増加が見込める。

②年間利用者数：集約方針Ⅰ39,051人、集約方針Ⅱ60,530人 全体利用者数が増加し、交流機会が向上する。

③活動を複合化する効果：活動の複合化により、施設

での活動が多様化し、両方針ともに12の活動を複合化する効果の実現が想定できる。集約方針Ⅱは、集約施設数は増えるが、活動の種類は増えないため、活動を複合化する効果の種類は両集約方針で変わらない。

#### 5-2. 各地区の利便性の変化(図6)

資料8)\*4より、各地区から施設までの移動距離の変化量を導出し、それに伴う利用圏域の変化を検証し、都市機能ごとに各地区における利便性の変化を評価する。検証する地区の単位は、4-1で示した各地区集会施設の立地を元にする(図6-A)。

①子育て支援機能：両集約方針ともに、保健福祉センターの集約で、鹿ノ谷・平和・千代田・富野地区からの移動距離が往復10km以上延長する。一方、清栄、清陵、南清水沢、沼ノ沢、紅葉山、楓、滝の上からの移動距離は往復10km以上短縮する。対象地区住民1人あたりの往復の移動距離は約7.3km短縮する。利用圏域は元々全市的施設であるため変わらない。

②地区集会機能：集約方針Ⅰは地区集会施設を対象とせず、利便性は変わらない。集約方針Ⅱは、各地区集会施設の集約により、全地区で地区集会機能への移動距離が延長し、対象地区住民1人あたりの往復の移動距離は

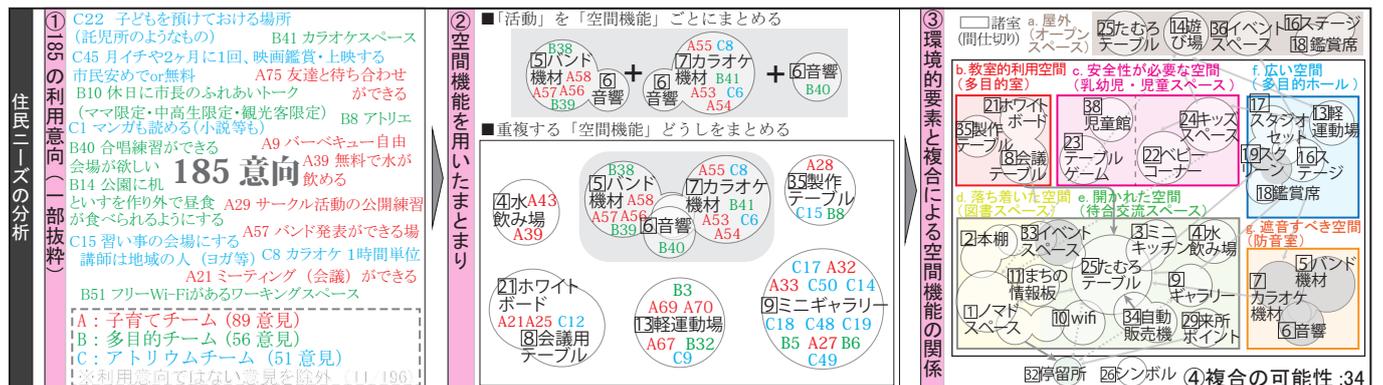


図4 利用意向を複合化するためのダイアグラム

集約対象施設の機能・活動の詳細				対応関係	
施設名	機能	施設活動	年間利用者数		
[A] 既存公共施設の集約方針	南支所	行政	行政	19,692	G
		市民研修センター	軽運動	1,160	F-1
	清水沢地区公民館	公民館	集会・講演会・展覧会	2,440	F-2
		図書	図書	380	B-1
		公民館	ミニギャラリー	-	C-3
		公民館	軽運動(太極拳・ダンス等)	803	F-1
	保健福祉センター	図書	会議・講習・研修	6,001	D-2
			芸術(押花・絵画等)・娯楽	1,178	D-1
			芸能・合唱・鑑賞	1,823	E-1
			図書	2,800	B-1
子育て支援		児童図書・読み聞かせ	-	B-2	
		学習スペース	-	B-3	
[I] 全市的施設のみを集約	清栄生活館	公民館	子育て支援	1,366	A-1
		公民館	調理実習	144	A-4
	清陵町さわやかホール	公民館	相談・健診	341	A-3
		公民館	軽運動	926	F-1
	清水沢生活館	公民館	町内会・葬儀・法事	220	D-2
		公民館	クラブ活動	803	D-1
		公民館	講習会・講演会・葬儀	272	D-2
		公民館	クラブ活動(スポーツ)	25	F-1
	南清水沢生活館	公民館	葬儀・集会	1,260	F-2
		公民館	町内会・会議	1,178	D-2
公民館		クラブ活動(スポーツ以外)	1,493	D-1	
公民館		クラブ活動(スポーツ)	50	F-1	
南部コミュニティセンター	公民館	民間行事	541	F-2	
	公民館	町内会行事・会議・葬儀	1,317	D-2	
	公民館	サークル趣味等	122	D-1	
夕張市農業研修センター	公民館	ふれあいサロン(集会)	-	F-2	
	公民館	葬儀・集会	-	F-2	
鹿ノ谷生活館	公民館	町内会	-	D-2	
	公民館	サロン	458	D-2	
	公民館	葬儀・集会	330	F-2	
ゆうばりはまなす会館	公民館	町内会	726	D-2	
	公民館	クラブ活動	451	D-1	
	公民館	葬儀法事・集会	1,237	F-2	
千代田コミュニティセンター	公民館	健康診断・町内会・講習会	4,497	D-2	
	公民館	クラブ活動	270	D-1	
	公民館	老人クラブ・サークル活動	340	D-2	
富野生活館	公民館	老人クラブ	236	D-2	
	公民館	葬儀・集会	600	F-2	
	公民館	町内会・会議	564	D-2	
紅葉山会館	公民館	クラブ活動(スポーツ以外)	268	D-1	
	公民館	クラブ活動(スポーツ)	509	F-1	
	公民館	葬儀・集会	630	F-2	
楓生活館	公民館	町内会・健診・相談	1,385	D-2	
	公民館	クラブ活動	149	D-1	
滝の上生活館	公民館	町内会・葬儀・法事・相談	201	D-2	
	公民館	クラブ活動	77	D-1	
	公民館	町内会・法事・会議	1,226	D-2	
	公民館	サークル	41	D-1	

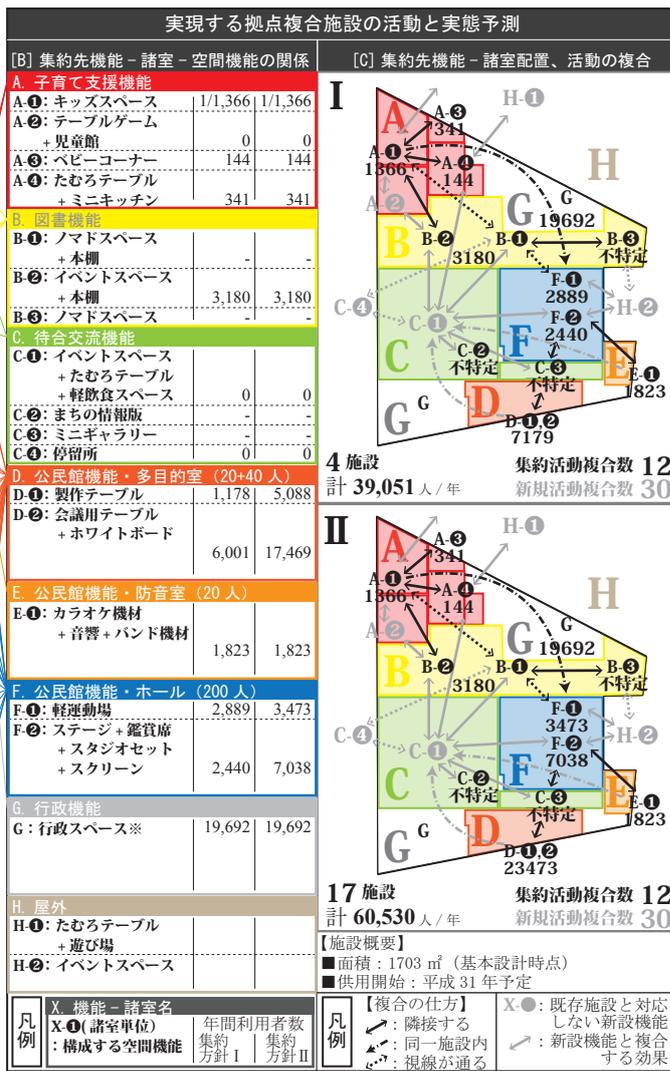


図5 既存公共施設の集約方針と拠点複合施設への複合による相乗効果

表1 活動を複合化する効果

複合する諸室	複合方法	内容	複合する諸室	複合方法	内容
C-1 ↔ B-1	隣接	働く大人の姿を見て、高校生が刺激を受ける	A-1 ↔ A-2	隣接	乳幼児と小学生が一緒に遊ぶことができる。
C-1 ↔ B-2	隣接	ふとした時に本と出会う機会ができる	A-1 ↔ B-0	隣接	インターネットと本の両方を利用して調べ物ができる。
C-1 ↔ C-0	視線	バス待ちや降車時に施設内が見え、入ってみたいくなる。	B-1 ↔ F-1	視線	本を読みながら、ホールで遊ぶ様子を見守る。
C-1 ↔ E-1	施設内	音楽系のイベント後に、ホワイエ的な空間で溜まれる。	B-1 ↔ C-1	施設内	バス待ちの時間に、本を読んだり勉強ができる。
C-1	施設内	施設内で飲食が可能になり、長時間滞在ができる。	B-1 ↔ A-1	視線	子育てしながら、調べ物や仕事ができる。
C-1 ↔ C-0	視線	地元の人や発表や製作に触れる機会ができる。	B-0 ↔ H-2	視線	外の自然を眺めながら、仕事や勉強ができる。
C-1	同空間	地域の活動を普段から肌で感じることができる	F-2 ↔ E-1	隣接	ステージを使って、カラオケ大会ができる
C-1 ↔ C-2	隣接	通学の子や帰りに情報に触れられる。	F-2 ↔ H-2	隣接	屋内外を一体利用し、大規模なイベントができる。
C-1 ↔ D-1	施設内	サークル活動の後に、直帰せずにご一緒することができる	F-2	同空間	映画、講演会など映像を利用したイベントができる。
H-0 ↔ A-0	隣接	親子で料理をし、外で夕張の自然の中で食事ができる。	A-0 ↔ C-1	施設内	高校生のチャレンジキッチンなどの事業ができる
A-0 ↔ A-0	隣接	子どもを見守りつつ母親同士のコミュニティができる。	C-1 ↔ C-2	視線	イベントに来た観光客が、夕張を知る機会となる
A-0 ↔ B-2	隣接	イベントをきっかけに、ママ友ができる。	C-1 ↔ F-2	隣接	ステージとの一体利用により、展示方法が多様になる。
A-0 ↔ H-1	視線	子供が安全かつ自由に内外を行き来して遊べる。	C-0 ↔ D-1	隣接	空間を大きく利用して、展示ができるようになる
A-0 ↔ F-1	施設内	親子が座って遊んだり走り回ったり、遊び方を選べる。	E-1	同空間	世代や所属を超えて、音楽を通じた交流ができる。
A-0 ↔ A-0	視線	親子で遊びながら、乳児の世話もできる。	H-2 ↔ F-1	隣接	内外が一体活用でき、冬の運動イベントが可能になる

約9.27km延長する。一方、集約する地区集会施設を清水沢地区(清水沢、清栄、清陵、南清水沢)に限ると、移動距離の延長は往復4.0km以内に収まる。対象地区住民1人あたりの往復移動距離は約2.39kmの延長となる。利用圏域は全施設で、地域の施設から全市的施設となる。

5-3. 公共施設の再編による効果(図7)

資料<sup>7)</sup>より、両集約方針を、面積の削減効果と、老朽化した施設の更新について検証する。

①公共施設面積の削減: 集約方針I: 1,135㎡削減することができる。集約方針II: 6,220㎡削減することができる。集約方針IIが施設面積の削減に対して有効である。

②老朽化施設の更新: 集約方針Iは、20年以内に建替が必要<sup>5)</sup>となる公共施設4施設を拠点複合施設として更新

できる。集約方針IIは、加えて、20年以内に建替が必要となる公共施設1施設、30年以内に建替が必要となる公共施設3施設を更新できる。よって、集約方針IIが老朽化施設の更新に対して有効であるが、その差は小さい。

5-4. 評価結果による集約方針の比較(図8)

住民と自治体双方の視点から、両集約方針の評価の結果を比較し、可能性と課題を考察した。

自治体へは、集約方針IIが公共施設の再編に関して効果が大きい。住民へは、集約方針IIが拠点複合施設を利用する効果が大きい。一方、集約方針IIは地区集会機能への移動距離の延長と、利用圏域の変化による影響が大きく、集約実現の合意形成が難しい。以上より、集約方針II-β: 清水沢地区の地区集会施設の集約が自治体、

単位 km	施設名 - 機能 - 利用圏域	対象地区 (A)													機能別 1人あたりの往復移動距離変化量	各地区位置関係・人口	
		鹿ノ谷	平和	千代田	富野	清水沢	清栄	清陵	南清水沢	南部	沼ノ沢	紅葉山	楓	滝の上			
移動距離	拠点複合施設	全市	8.5	6.6	8.1	13.3	1.8	1.8	2.0	0.45	8.9	3.9	6.6	9.9	13.9	<b>■行政・市民的公館機能</b> 集約方針Ⅰ : +0.17 km 集約方針Ⅱ : +0.17 km <b>■図書機能</b> 集約方針Ⅰ : -1.70 km 集約方針Ⅱ : -1.70 km <b>■子育て支援機能</b> 集約方針Ⅰ : -7.30 km 集約方針Ⅱ : -7.30 km <b>■地区集会機能</b> 集約方針Ⅰ : ±0.00 km 集約方針Ⅱ : +9.27 km 集約方針Ⅱ-β : +2.39 km 地区集会機能のうち、左記★の4施設のみを集約したものを集約方針Ⅱ-βとした	
施設までの移動距離の変化量 (片道)	集約方針Ⅰ	南支所	+1.2	+1.3	+1.3	+1.3	+1.4	+1.2	+0.4	+1.4	-1.4	-1.4	-1.4	-1.4			
	集約方針Ⅱ	市民研修センター	+1.2	+1.3	+1.3	+1.3	+1.4	+1.2	+0.4	+1.4	-1.4	-1.4	-1.4	-1.4			
		清水沢地区公民館	+1.2	+1.3	+1.3	+1.3	+1.4	+1.2	+0.4	+1.4	-1.4	-1.4	-1.4	-1.4			
		保健福祉センター	+7.2	+5.3	+7.6	+7.5	-4.1	-5.5	-5.9	-7.0	-4.4	-7.5	-7.5	-7.5			
		鹿ノ谷生活館	+8.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
		ゆうばりはまなす会館	-	+6.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
		千代田コミュニティセンター	-	-	+8.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
		富野生活館	-	-	-	+1.3	-	-	-	-	-	-	-	-			
		清水沢生活館★	-	-	-	-	+1.8	-	-	-	-	-	-	-			
		清栄生活館★	-	-	-	-	-	+1.8	-	-	-	-	-	-			
		清陵町さわやかホール★	-	-	-	-	-	-	+2.0	-	-	-	-	-			
		南清水沢生活館★	-	-	-	-	-	-	-	+0.5	-	-	-	-			
		南部コミュニティセンター	-	-	-	-	-	-	-	-	+8.9	-	-	-			
		夕張市農業研修センター	-	-	-	-	-	-	-	-	-	+3.9	-	-			
		紅葉山会館	-	-	-	-	-	-	-	-	-	+6.6	-	-			
		楓生活館	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	+9.9	-			
		滝の上生活館	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	+14			

図6 集約方針ごとの各地区利便性の評価

施設名	①面積の削減		②老朽化施設の更新	
	面積 (㎡)	削減面積 (㎡/人)	経過年数 H31 時点 (年)	建替まで※
拠点複合施設	1703	-	0	建替まで※
(Ⅰ) 全市的集約	清水沢地区公民館 551	-1135	45	15
市民研修センター 456	2838		41	19
南支所 997	46		42	14
保健福祉センター 834	42		18	18
1人当たり	-0.12		平均	43.5
(Ⅱ) 各地区集会施設を集約	清栄生活館 309	-6220	23	37
清陵町さわやかホール 327	17		43	32
清水沢生活館 309	28		32	27
南清水沢生活館 330	34		27	22
南部コミュニティセンター 470	38		22	24
夕張市農業研修センター 563	36		24	29
鹿ノ谷生活館 300	31		30	30
ゆうばりはまなす会館 747	30		30	21
千代田コミュニティセンター 264	28		32	18
富野生活館 414	39		28	28
紅葉山会館 176	42	21	39	
楓生活館 138	32	21	39	
滝の上生活館 739	21	33.7	26.4	
1人当たり	-0.70	平均	33.7	26.4

図7 公共施設再編による効果

住民の効果をあげつつ、住民への影響が小さい。

### 6. コンパクトシティ形成に向けた公共施設の集約による都市拠点複合施設の計画論

本研究では、以下のことが明らかとなった。

(1) 拠点複合施設の活動を豊かにする集約方針：拠点

評価内容・項目	【集約方針Ⅰ】 全市的施設 のみの集約	【集約方針Ⅱ】 各地区集会施設 を含む集約	【集約方針Ⅱ-β】 清水沢地区の 地区集会施設 の集約
	住民	①集約施設数 4施設 ②想定利用者数 39,051人 ③活動の複合化 8種類	①集約施設数 17施設 ②想定利用者数 60,530人 ③活動の複合化 8種類
自治体	①削減面積 1,135㎡ ②20年以内の 建替施設数 /集約施設数 4/4施設	①削減面積 6,220㎡ ②20年以内の 建替施設数 /集約施設数 5/17施設	①削減面積 2,410㎡ ②20年以内の 建替施設数 /集約施設数 4/8施設
比較により導く特徴	自治体への効果が比較的小さい 住民への影響も比較的小さい	自治体への効果が大きい 住民への影響も大きい	自治体への効果が比較的小さい 住民への影響も比較的小さい

図8 各集約方針の比較

複合施設で、活動を複合化する効果をより多く実現するには、施設の活動が異なる既存公共施設を組み合わせる必要がある(集約方針Ⅰ)。また、地区集会施設の集約をしても、活動の種類は増えない。

(2) 自治体への効果と住民への影響のバランスを取る集約方針：施設利用者数や公共施設再編効果については、地区集会施設を集約することでより高い効果が上げられるが、住民の生活への影響は大きい。

拠点複合施設に比較的近い地区集会施設のみを対象とすると、地区集会機能への移動距離の延長が小さくなり住民の生活への影響を抑えられる。(集約方針Ⅱ-β)

(3) 地区圏域単位の転換による集約方針：地区集会施設を集約する際は、拠点複合施設で活動を複合化する効果を上げ、多様な出会いや新たな活動を実現することで、地区間を移動しても利用したい施設となり、移動距離を補える可能性がある。(集約方針Ⅱ)

(4) 交通による移動負担の補完：拠点複合施設から遠い地区の地区集会施設を集約する際は、住民の移動を補完するために交通施策との連携が必要である。また、災害時避難方法の代替案の確立が必要である。

(5) 施設集約後のストック活用：各地区集会施設は比較的築年数が短いため、普通財産化し、民間移譲や貸与することで運営・地区拠点の維持が考えられる。

(6) (1)~(5)をふまえると、集約方針Ⅰまたは集約方針Ⅱ-βにより拠点複合施設を建設し、集約方針Ⅱで、さらに既存公共施設を集約しつつ、交通等の施策で補完する、段階的なプロセスとしても解釈できる。

【参考文献】 1) H24夕張市まちづくりマスタープラン/夕張市 2) 集約型都市へ向けた市民意向に基づく将来都市像の類型化-夕張市都市計画マスタープラン策定における市街地集約型プランニング-瀬戸口剛他(2014.4) 3) H28夕張市人口ビジョン及び地方版総合戦略 4) H28夕張市公共施設等総合管理計画 5) 集約型コンパクトシティにおける人口減少を抑制するための都市拠点像 北海道夕張市における都市再編研究 その13/加持亮輔 他 6) H28夕張市コンパクトシティ構想 7) (仮称) 夕張市清水沢都市拠点複合施設基本設計 8) H29.12夕張市人口推移住民基本台帳 9) H28夕張市公共施設等総合管理計画  
 【註釈】 \*1 H29.12-H30.1 各施設の所管課へ実施 \*2 H28.11-H29.1 夕張市まちづくり企画室へ実施 \*3 H28.7-11 拠点複合施設検討ワークショップ：夕張市清水沢都市拠点複合施設基本計画策定のための市公募職員、各関係団体の市民による検討チーム \*4 移動距離、時間はGoogle Mapをもとに算出 \*4 夕張市公共施設等総合管理計画で設定されている

\* 竹中工務店 工修  
 \*\* 北海道大学大学院工学研究院長 教授 博士(工学)  
 \*\*\* 北海道大学大学院工学院 修士課程  
 \*\*\*\* 国土交通省 技官 工修  
 \*\*\*\*\* 北方建築総合研究所 地域研究部長 博士(工学)  
 \* Takenaka Corporation, M.Eng  
 \*\* Vice Dean of Engineering Faculty, Hokkaido Univ., Prof., Dr. Eng.  
 \*\*\* Graduate Student, Graduate school of Eng., Hokkaido Univ.  
 \*\*\*\* Engineering Official, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, M. Eng  
 \*\*\*\*\* Director, Northern Regional Regional Building Research Institute, Dr. Eng